

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標 ① 安定した雇用を創出する	創業支援事業	11	創業支援事業推進費	商工会と連携し、創業塾の開催や、福岡ビジネスプランコンテストの応募者を募集し、創業希望者がビジネスプランを立案できるよう協力する。また、インキュベーション室のサービスや小規模事業者支援対策事業補助金を活用してもらい、広川での起業に繋げる。 創業塾を経て起業された方が生まれたら、その方の意向にもよるがメディアなどで発信していく。	3,181	創業者数2名 創業計画策定事業者4件	・商工会から、捕捉させていただきます。創業支援の件で、インキュベーション室の利用ですが、昨日1件契約があり、31年4月1日から久留米の司法書士の方が申込みに参加された。その方は30年度の創業塾の受講者である。その他もう一件、建設関係の方で現在町内の企業にお勤めであるが、次年度より独立して、広川町で建設業、基礎工事業を開業したいと相談がある。4月になって2件、創業塾からの実績が出ている。 ・創業塾を経て起業という方の体験談を取材するとか、商売されているのでその方としてもメディアに出たほうがいいと思われるので、成功事例（現段階では成功事例とは言い切れないが）の方を使ってPRが幅広くできればよいと思いました。	・今年度は創業塾を計画通り12月に開催した。受講者数は6名であった。アンケート結果によるとセミナーの満足度は全員満足する結果になり、有意義な企画であったと思う。受講者の中から5名が創業計画を策定した。 ・今年度の福岡ビジネスプランコンテストは町のHP、商工会の案内で周知していたが、広川町での創業希望者はいなかった。 ・インキュベーション室は現在空室である。創業塾の受講者は、内容に合わない人が多く、そこからの利用者はいなかった。広報などでのPRをする。 ・小規模事業者支援対策事業申請者は中間進捗と変わらず3件の申請であった。	B
	ひろかわ新編集プロジェクト	12	地方創生拠点施設運営費 (Kibiru・Hodoku)	・Kibiru事業のうち、日常利用者を増やす取り組みとしては、刺しゅうミシンの使い方講座や、子ども用品の製作ワークショップ等を企画していくとともに、男女共同参画事業「ひろかわまちじょ」と連携した服作り講座を開催する。 ・Kibiru事業のうち、デザイナー、クリエイター向けの講座としては、継続事業の「ひろかわ産地の学校」のほか、税務や労務を学ぶ講座「クリエイターズサポート」を開催して、創業支援にもつなげる。 ・Hodoku事業は、現在利用している農業者グループと連携して、新商品開発を支援する。 ・Kibiruについては、Origeとともに、今年度中に指定管理者制度による運営へ移行する。	4,733	・Kibiru年間利用者数200人以上（日常利用、イベント含む） ・商品開発数10点以上（農産物6次産業化事業の商品開発数と合わせて）		・Kibiruの利用者10月9名、11月15名、12月13名、1月10名、2月8名となっており、2月末までに114名の利用があった。施設の見学者やイベント時の来場者を含めると、Kibiruを訪問して施設や設備を紹介する頻度は増えているが、コワーキングスペースとしてミシン等を常時使用する人はなかなか増えない。 ・Hodokuは改修工事後、農業者、菓子製造業の創業希望者、惣菜販売者がグループを作り、12月から利用している。研究であるため長期的な利用になる予定である。	C
			男女共同参画社会推進事業費	主に、子育て中で家庭と両立して仕事を始めたい人を対象に、Kibiruにある機材を利用し、縫製技術を習得できるシャツを作る連続講座の開催する。また、講座終了後は、Kibiruの縫製関係の事業と連携し、フォローアップなどを行い、シャツ作りを通して得た技術でシャツや小物を制作し、藍彩市場やマルシェなどで販売する。	102	講座終了後にアンケートを実施し、今後も縫製に携わる意欲がある人の数、3人	ひろかわまちじょprojectは、起業・複業のきっかけづくり、社会との接点（ネットワーク）作りを目的として6回の講座を実施。各回10名以上の参加があり、参加総数は、84名だった。 身近な成功事例に触れる機会の提供、講師を含めた参加者や訪問先とのつながりを作る事で、参加者がより具体的に起業や複業を考える事ができるような支援を行った。今回の事業では販路等の計画はなかった。	B	
			地域おこし協力隊事業	・任期最終年度となる隊員については、町内就業及び定住に向けた支援を行う。 ・新規隊員3名の枠については、有為な人材を早期に確保できるよう努め、着任後は、円滑な活動を開始できるよう支援する。	21,354	・現隊員4名の定住確保 ・新規隊員3名の確保	地域おこし協力隊事業ですが、次年度3名の募集ということで、3名の方が入れ替えになるということでしょうか。今年の実績報告をみてみますと、順調に相当頑張っていたのはよくわかります。3年目の方が入れ替えになるということであれば、その方達はこれまで、家賃や報酬をもらっていたと思うがそれがなくなる。今後この施策に協力していただけるということは、広川町に住んでいただけるのであろうと推察する。自身で何か仕事をしながら、事業に協力するというので、自立できるのかと心配しています。	・原則として、毎週火曜日の定例会議を継続し、必要に応じて個人面談を行ったきた。現隊員4名それぞれが作成した活動計画のうち、1名は任期後も町と協力して地域活性化を担うため、その受け皿となる法人の設立に向けて具体的な取り組みをする予定であり、ほかの隊員も各自の活動を模索しつつも、設立された法人に協力して町との関わりを保ちたいという意向を持っている。	C
広川インター周辺開発事業	12	—	・国道3号バイパス開発の状況を見ながら、工業団地適地調査を踏まえた農業振興地域の全体見直しの検討を進めていきたい。	—	・農業振興地域見直しについての方針策定		・インター西側には民間開発による流通業立地が予定されるなど、企業進出の需要があることは確認できる。しかし、まとまった開発には周辺道路の渋滞解消や農用地の問題など懸案事項も多いため、国道3号バイパスの進展など、周辺の状況変化に合わせて取り組む必要があり、国等への働きかけを継続している現状である。	C	

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標 ① 安定した雇用を創出する	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	13	—	町内企業への就職者数が増加するよう取り組む。そのため、今年度も合同会社説明会、面談会を実施する。このイベントの集客も上がるよう会議の中で協議していく。 町民の認知度をあげるため、昨年4月から広報に工業団地、新産業団地の企業の紹介をしている。今年の9月で全社の掲載が終わるため、これまでの記事を使い、人が集まる場所やイベントなどで紹介していく。合わせて求人情報も提供していきたい。	—	工業団地、新産業団地で働く従業員数 3,930人 その内広川町民の割合20%	・工業団地・新産業団地立地企業連携事業の合同会社説明会の結果、6名の採用につながったということは非常に良かったと考える。事前申し込みの提案は、事前の人数把握にもつながり、有効であると考えため是非実施していただきたい。また工業団地・新産業団地の知名度を上げるためにですが、多くの方が訪れる役場内に工業団地・新産業団地のブースを設置していただき、パネルなどを置いていただければ、転入者や親御さんも多く来られるので、PRにつながり、またそのブースで社員募集などの資料を掲示できれば、町外に職探しに行かずともよくなるのではないかと考える。 ・新卒採用であれば、九州産業大学では3月には連日30~40社の企業の合同説明会や個別の説明会を実施している。例年、学生の半数程度は福岡県内での就職を希望している。宮崎県や佐賀県出身の学生なども出身地域よりも発展しているという理由で躊躇なく久留米地区への就職を決めている。学生は企業がどこにあるのかが詳しくわかっていないので、例えば筑後地区や県南の企業説明会を大学側に持ち掛けてみるのも検討されてみてはいかがでしょうか。	・新産業団地連絡協議会は2月に開催し、年2回、計画通り実施した。 ・10/28に八女市総合体育館で開催した合同会社説明会は、参加企業31社(町内8社)、求職者39名の参加であった。広川のブースへの来場者は20名の来場者がいた。その後町内の企業に就職した人数は6名(全体8名)であった。全体的に参加人数が少ないという意見が多く、課題も多かった。開催時期や、事前申し込みにするなど運営方法の変更や、会場など対策をして次年度に繋げたい。 ・3月までで工業団地(23/25社)の広報を掲載した。4月から新産業団地の広報掲載に入る。	A
	新規就農者支援事業 広川ブランド立ち上げ事業	13	農業次世代人材投資事業費補助金(準備型のみ) 新規就農者定住化促進事業補助金	広川ブランドを高めることが新規就農者事業及び農業の課題解決に役に立つ。ブランド化のメリットは、単に経済的効果だけでなく、住民の生きがいや地域への誇り、他地域からの移住など憧れ、後継者難からの解放、新たな従事者の発掘など様々な地域課題に繋がる。このような目に見えない効果をまずは理解していただくためのセミナーを開催する。 ブランド化して売るという一般的なプロセスを踏まず、総合的に優位性を生み出すことで商品付加価値を高め、売り広め、日々の積み重ねの結果、結果としてブランドを形成する。そのため昨年までのPR販売ルートの他、2か所程度のルートを開拓し、毎月PRを実施する。	900	新規就農者数 7名	・町役場の産業振興課で地元PRの担当を一人置くという計画になっていたと思う。JAの理事も出席されてあるが、地元の生産部会ほとんどの部会が全量出荷を謳っている。規約上。そのため、いろいろな研究やPRに部分的な提供ができないような状況もある。ゆえにきちんとした形で農協からもお願いして、あくまでの町のPRのためということをお願いをして、職員を動きやすいような体制を作っておかなければ、職員を配置しても連携がうまくいわずに苦労するのではないかと考える。せっかく計画(PR担当の配置)するのであれば農協と話し合っ理解をし合う、事前の協力が必要であると考え。 ・広川町全体で取り組むということなのであれば、JAとしても協力してできる限りのことをしていかなければならぬ。持ち帰って、JAとして色々な連携、協議をさせていただきたい。 ・商工会から。3月の2日・3日に「広川いちご祭り」を開催した。報告とお願いです。今まで冬の時期にイベントがなかったため、広川特産のいちごを使った。特異な例として商工会、JAさん、くだもの村にも協力いただいた。あとは市販の事業者のお土産をつくる店、スイーツを作る店にも協力いただいて、非常に盛況というわけではなかったが、出だしとしては良かったと感じている。良かった点はJAさんとコラボできたこと。商工会というのは行政など地域の団体と連携をとってやっていけば地域の経済力が向上するということを感じたので、一つお願いだが、ブランディングはそのような連携が重要となる。地域の果物等を活用したブランディングを重点的な課題に挙げていただくと、経済的基盤を作るうえでも施策は非常にやりやすくなると思うため、そのようなところのイニシアティブをこの会議でとっていただきたい。 ・町内商品のPRについて、広川IC西側の新産業団地に向かう陸橋の側壁に広川まちごやいちごなどの絵など描ければPRにつながるのではないかと考える。	今年度新規就農者相談数7件。就農見込み者数4名である。 広川食ブランディング委員会で広川産農産物を使用して商品開発したものを、広川まつり、イチヨウ巡り、ひろかわ苺まつりでテスト販売を行った。 広川町はいちご、ガーベラなど、県内でもトップの生産量、販売額を誇るが、現在販売されている広川の農産物の商品は「広川」という表示がものが少なく、ブランド化ができていない状況である。この状況を打破するため福岡市天神で大刀洗町が開催しているマルシェや、イベントに参加させてもらい、広川町のPRをし、裾野を広げる活動を行った。	B

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標① 安定した雇用を創出する	農産物6次産業化支援事業 留学生を活用したインバウンド・アウトバウンドビジネス創出事業	13	(地方創生拠点施設運営費) (地域おこし協力隊事業)	<p>昨年は商工会で商品開発の取り組みをし、実際にテストマーケティングした。まちこのおやつにある食品乾燥機を使ったドライフルーツでお菓子を作った人もいる。課題であったプレーヤーの不在は徐々に意欲のある人が見つかった。今後は6次産業化の専門家を招集し、農業者や農産物の加工に興味がある人と勉強をする。商品が開発できたら、青果物と合わせてPRをしていく。</p>	—	<p>商品開発数10点以上（ひろかわ新編集プロジェクトの商品開発数と合わせて）</p>	<p>・6次産業のことで、製造販売も開始しているということで、かなり積極的な取り組みをされているということはよくわかりました。ひとつPR関係のことですが、写真等もありますが、取り組みは町外向けの内容となっている。しかしながら町内向けのPRも必要ではないか。地域住民が周知し、お土産に町外に持っていきような、地元の方を活かしたPRも行っていく必要があると考える。</p> <p>・あまおうの国際線での販売の件ですが、先日、国際線にいく用事があり、その時に知った。どういう人が興味を示すのか、購入するかを見ていた。場所的には柱の陰になっており見えにくい問題がある。また持って帰れる国が、香港、EUや韓国など限られており、中国の人は欲しいけど持って帰れない。食料検査の署名をすれば持って帰れるのだが、そこまでの手間は負いたくないから断るといふ方々がいる。香港の方などは福岡市、佐賀、大木など近郊でいちご狩りをして持ち帰っている。その人達が値段を見て高いと言っている。そこで高いけどおいしいんだよと言うが、やはり値段が高いと言う。試食をして甘いとは言うのだが。1箱2700円というのが私も高いかなと思っ、ブランド化を図るための値段設定であるのでしょうか、定着するまでは、値段を検討する必要もあるのではないかと考える。</p> <p>・2700円という値段設定は中途半端な気がする。やるのであれば、もっと高額に設定し、箱も高級感のあるものに変更するなどの工夫が必要だと思う。今回はお試しでの販売であるため、今後は観察調査等も実施していただき、戦略を立てて来年度も実施していただきたい。</p>	<p>・Hodokuは改修工事後、農業者、菓子製造業の創業希望者、惣菜販売者がグループを作り、12月から利用しており、すでにシフォンケーキの製造販売業を開始している。新たなシフォンケーキの商品開発にも取り組んでおり、グループの農家が提供をした広川産のドライフルーツを取り入れたシフォンケーキの製造を計画している。商工会の創業塾も受講しており、商工会の商品開発グループとも連携していく予定である。そのほか、広川ブランドを推進していく中で、農産物の加工などに関心を持っている</p>	A
基本目標② 新しい人の流れをつくる	広川の魅力発信事業	15	(地方創生拠点施設運営費)	<p>・ひろかわ新編集のウェブサイトは、引き続き充実を図る。</p> <p>・ひろかわ新編集ブックレットを、都市部、福岡都市圏の配架可能場所に頒布し、PRの機会を高める。</p> <p>・Origeの「お試し居住制度」を積極的に活用し、デザイナーやクリエイターが滞在して、Kibiru等も活用して製作活動や地域資源の魅力発掘を行い、成果として町内外で発表する機会を設けるなど、口コミで広川町の魅力が発信される仕組みを構築する。</p>	—	<p>・デザイナー等滞在制度の構築及び利用者2名以上</p>	<p>・PRが重要というご意見が多かった。最近でいうと日曜日お昼の旅番組で、広川町のいちごやガーベラが紹介されたり、久留米市の野村織物さんが紹介されたり、やはりテレビで流れると、我々広川町で働いている者がうれしいのはもちろんだが、見ている方は見ていると思うので、メディアを活用していただきたいと思う。福岡銀行でいくと、福岡県内の店舗が8割程度をしめるのだが、県外、本土の方にも支店はある。移住支援の対象は県外からの希望者であろうと考えられるため、ブックレット等の県外店舗への配布、備え置きというのは可能であると考えられるため、そういったところでのお手伝いができればと考える。</p>	<p>【4/1～2/28における実績】</p> <p>・ユーザー数：5,858、・セッション数：11,550、・直帰率：59.76%、・セッション継続時間：2分44秒</p> <p>【年代及び性別】</p> <p>18～24歳：7.32%、25～34歳：38.65%、35～44歳：33.42%、45～54歳：13.05%、55～64歳：5.24%、65歳以上：2.33%</p> <p>女性：53.1%、男性：46.9%</p> <p>【ユーザーの地域別（上位10）】</p> <p>福岡市：1,517、大阪市：944、新宿：466、不明：460、港区：315、横浜市：257、久留米市：253、八女市：247、名古屋市：121、北九州市：119</p> <p>・SNSからの流入増加をさらに図るため、フェイスブック、インスタグラムに加え、ツイッターのアカウントを開設し、情報の発信を強化した。</p>	C

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	観光振興事業	16	観光費	観光協会が昨年度作成した観光パンフレット「広川手帖」の設置と営業（旅行会社やレンタカーなど）で観光客の増加を図る。また筑後七国で一自治体ではできない連携したPRを行う。	9,564	観光入込客数192,000人（前年比102%） 広川藍彩市場の総売上89,000千円（前年比155%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広川手帖を見た時に、5ページくだもの村でいちご狩りをやっている。農産物を軸に地域おこしを行っており、いいと思う。九州に外国人観光客が多く訪れているということもあり、国際線でのいちご販売と合わせて、旅行会社等と連携を取り、観光客にいちご狩りを体験してもらい、地元にお金を落としてもらうと良いのではないかと。</li> <li>・いちごを使って、町外から皆さんに来ていただくということについて。広川産のいちごは甘くておいしいというのは、福岡県内に知られている。しかし、いちご狩りに行きたくとも、対応できるのが2か所で予約が取れない。外国人観光客も予約が取れない現状。対応できるところを増やしていけたら知名度が上がるのではないかと。ぶどうも産地であるが田主丸方面と比べると、ぶどう狩りもできない。販売するだけなので、なかなか人が来ることが少ないというのが現状です。おいしいというのは知られているけど、広川で食べたいと言われてあります。</li> </ul>	<p>H29年度中の観光入込客数の増加の目標4,000人に対して11,000人増加した。</p> <p>ひろかわ藍彩市場（観光拠点施設含む）の売り上げについては、29年度が39,777,818円であった。新たに「ひろかわ苺まつり」を開催するなど、集客に向けた取り組みにも力を入れている。いちよう巡りは、シャトルバスを産業展示会館との間に運行し、会館のイベントに繋いだ。いちよう畑では、パンフレットやチラシを配布し、町内の飲食店の売り上げ増加にもつながった。パンフレットも3月に完成し、概ね高評価を得ている。今後、広く配布を行い、さらなる町への観光誘致を推進していきたい。</p>	B
			拠点整備交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広川藍彩市場、まちこのおやつで行っているイベントを今後も継続する。今年もイチョウの時期に町へ訪れた観光客を町内に循環できるよう取り組む。</li> <li>・広川ブランド立ち上げ事業と合わせたところで町をPRしていく。</li> </ul>	—				
	大学等との連携交流事業	16	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州インターンシップ協議会や久留米大学との連携により、インターンシップ参加学生を確保する。また、県外の学生についても、東京のふくおかよかとこ移住相談センターとの情報連携を密に行い、積極的に受け入れを行う。</li> <li>・すべての小・中学校において、学力向上強化講座を8/26～8/27の2日間実施し、参加学生及び町雇用非常勤講師等の活用による個別指導の強化を行う。</li> <li>・Origeを活用した滞在交流事業についても継続し、福岡デザイン、久留米工業大学の学生によるフィールドワーク、商品開発等事業に取り組むほか、九州産業大学の英語教育事業との連携も模索する。</li> </ul>	159	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの参加学生数10名</li> <li>・学力向上強化講座の学校が必要とする学生参加者数を確保する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・春季インターンシップに1名参加があり、今年度の参加者は8名となった。</li> <li>・インターンシップ事業で連携している久留米大学からは、毎回参加がっており、終了後も観光PRなど町の事業に参加されている。</li> <li>・H30学力向上講座における大学生参加者数 18名（不足数は非常勤職員等で補充）</li> <li>・中間報告から進展はないが、引き続き空き家活用について、意見交換の場を設けたい。</li> <li>・藍彩市場で今年から新たに始まった「ひろかわ苺まつり」に参加された。</li> </ul>	B

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	医療・介護と連携した安心住まい提供事業	16	在宅医療推進整備事業	<p>在宅医療・介護連携推進事業については、医師会委託の八女筑後協議会の中で、課題の抽出と対応策に向け、情報連携シート検討部会及び研修部会という専門部会で検討を進める。活動内容は定期的に開催される協議会の中で報告され、情報の共有に努める。</p> <p>情報連携シート部会：主に入退院時の連携を円滑に行うための情報共有 研修部会：在宅医療、介護を支援するための専門職向け研修 多職種の顔の見える関係作りのための研修 在宅、施設での看取り研修 住民向け公開講座 → 在宅看取り体験発表会等</p> <p>町協議会については、引き続き、多職種による顔の見える関係づくりのためのグループワーク研修を行いながら、広川町の課題の整理や解決策の検討を進める。また昨年、在宅医療・介護の連携についての町内事業所（81事業所）の情報更新を行ったため、HPにて公表を行い、情報の共有や事業所間の連携が円滑に行えるようにする。また、出前講座等により住民啓発にも取り組む。</p>	5,000	<p>医師会 協議会 4回/年 研修会 専門職向け 5回/年 住民向け 1回/年</p> <p>町 協議会 4回/年 研修会 3回/年 出前講座 2回/年</p>	<p>在宅医療の推進については、公民館において専門職による出前講座を4回開催し住民啓発を行うとともに、今年度町の協議会において、多職種による顔の見える関係づくりとスキルアップのため、2月にグループワーク研修会を開催した。また、今年度より、八女筑後医師会への事業の一部委託により、多職種による協議会の開催（2か月に1回）による課題の抽出と対応策の検討、在宅医療介護連携室の設置による相談対応や情報提供、医療・介護関係者の研修、住民公開講座（10月）を実施した。</p> <p>今年度より介護予防サポーター（修了者39名）の地域展開を開始し、11行政区（鬼ノ淵、一応、馬場、長延、久泉、増永、太田、長徳、智徳、藤田、北新代）で延べ43回サロン活動や老人クラブ活動において介護予防体操を実施した。また、新たな通いの場の創設については、行政区役員、サロン・老人クラブ役員との協議により進めている。</p> <p>地域支え合いの住民意識の啓発のため、協議会主催による「福祉フォーラム」を12月はなやぎの里において開催した。</p> <p>住民ボランティアによる生活支援サービスの実施に向け、社協主催によるくらしのサポーター養成講座を開催した。（修了者数28名）</p> <p>H31年度からの地域支え合い推進のための補助制度（地域介護予防活動支援事業補助金、介護予防ボランティアポイント制度）を創設した。</p>	C	
	楽しみ、生きがい地域交流事業	17	生活支援体制整備事業	<p>介護予防サポーターの地域展開と講師派遣による運営支援、地域における介護予防活動への補助制度により、身近な公民館での介護予防の推進に取り組む。</p> <p>介護予防サポーター養成講座を行うとともに、ボランティアポイント制度、先進地視察研修により活動への支援と普及・推進に取り組む。</p> <p>健康寿命の延伸のための介護予防活動として、筋力の低下、転倒予防に関する専門職の講師派遣と組み合わせ、通いの場の運営を円滑に行えるよう取り組む。</p> <p>久留米リハビリテーション学院による体力測定も学院と協議しながら継続的な評価を行えるよう取り組む。</p> <p>昨年に引き続き、福祉フォーラムを開催することにより、地域支え合いの住民意識の啓発を行う。</p> <p>くらしのサポーター（28名）の連絡会の開催を行い、生活支援協議会の部会としての活動を行う等、具体的な取り組みを明確化する。</p>	8,077	<p>介護予防サポーター養成講座 2回/年 介護予防サポーター連絡会 12回 通いの場開設 3か所 ボランティア登録者 20名</p> <p>久留米リハビリテーション学院 2回/年 生活支援体制整備協議会 6回/年 サポーター連絡会 2回/年</p> <p>講師バンク登録 5名/年 派遣回数 40回/年</p>	<p>(H31.3.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講師バンク登録者数 22名</li> <li>公民館等への講師派遣回数 34回 参加者数 890名</li> <li>久留米リハビリテーション学院による体力測定 2回（久泉サロン、太田サロン）</li> <li>若久園による体力測定 1回（笑顔キラキラ教室）</li> <li>地域カフェの開催 0カ所</li> <li>新たな地域通いの場の創設 2カ所（鬼ノ淵区、藤田区）</li> </ul>		

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	空き家活用事業	17	空き家活用事業	本制度を通じて売買まで至った事例などを紹介した事業周知チラシにより、空き家アドバイザー派遣制度及びOrige空き家紹介事業をさらに周知し、空き家の流通促進を図る。Origeの移住相談件数も増えてきているため、Orige空き家紹介物件登録数を増やして、移住希望者のニーズに答えていきたい。	183	・空き家活用アドバイザー派遣回数10件以上 ・Orige空き家紹介物件新規登録数 10件以上		・空き家利活用アドバイザーは4件の申請があった。うち1件は不動産会社と媒介契約し、買い手募集中。 本制度により売買が決まった事例を、H31.4に発送する固定資産税通知書に同封し、利用促進を図る。  ・Orige空き家紹介事業は、現在10件の空き家紹介台帳を作成し、問い合わせ中・交渉中が2件あり。 町内の不動産業者に、Origeで紹介できる空き家情報を町に提供してもらうように呼びかけている。	C
	移住者支援事業	17	住宅取得支援事業	昨年度作成したブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。	1,824	・住宅取得支援事業の受給者数10件		新規受給者は3件。(新築2件、中古購入1件) 新築件数は8件あったが、うち6件については、年齢要件と借入金金融機関の要件で該当しなかった。  広川町移住定住情報ブックレットを作成し、福岡市を中心に発行されているシティ情報ふくおかに15,000部挟み込み配布した他、福岡市内飲食店や移住フェア等のイベントでも配布を行った。	C
			ひろかわ移住定住促進事業 定住支援員事業	Orige利用者の拡大を図るため、お試し居住事業等ひろかわ移住定住促進計画に基づく事業を着実に実施する。 福岡県、ふくおかよかごと移住相談センターとも連携し、地方へ移住を検討されてある方への情報発信を行う。	9,852	・Orige利用者数 移住相談20名以上/月、宿泊利用者15名以上/月の達成 ・お試し居住事業利用者10名以上  ・Origeの利用者がキャリアケースを引いているのを見かけた。車で訪れる人以外の利用者が帰る際に、バスも無いのでどうやって帰るのかなど気になった。泊まれる方がいらっしやったらどうやって帰るのかなど確認してやれば、より親切かなと思いました。車以外で来られるならタクシーでしょうし、そこでふれあいタクシーを使うなら安く済むでしょうから、そういう情報もやったらどうかと思いました。	・2月末現在 Orige宿泊者延べ数74組145名(実数64組128名) 10月7名、11月30名、12月9名、1月10名、2月26名  ・移住相談 6件  ・お試し居住利用者 4件 (埼玉県から3件、広島県から1件)  ・しごと発見!参加者 2名 (群馬県から藍彩市場へ、広島県から鹿田産業へ)  お試し居住、しごと発見!などの移住促進事業について、一定の利用があった。移住相談も目標には届かないが、徐々に増えてきており、中には移住を決められた方もいる。	B	
希望婚出産・若く子育て代	ワンストップ情報拠点の整備	18	ファミリーサポートセンター事業	母子手帳アプリは広川町のHPと連携する機能があり、HPの新着情報や子育て情報をアプリから得ることができる。町の方からも、妊娠週数・月齢・年齢に応じて、対象を絞って必要な情報を配信していく。 ファミリー・サポートセンター事業については子育て支援センターでの登録会も引き続き行っていく。チラシの配布も知らない人がいないように、チラシの内容を改めて考え直し再周知を行う。 また、子育て関係のイベントでも積極的にファミリー・サポート提供会員に託児の協力をを行い、保護者が子育て世代のイベントへ参加しやすくなるように繋げ、周知へも繋げていく。	1,299	母子手帳アプリ登録者数 200人 (母子手帳交付数が年間160程度のため)  提供会員の登録者数 25人 依頼会員の登録者数 55人		依頼41人 提供会員21人 両方会員2人 平成30年度は6回の利用あり、3/20に1件利用予定。 町内の保育園・幼稚園・小学校にはチラシを配布し周知を行った。また乳児(2か月児)家庭全戸訪問対象者と乳幼児健診受診者に対してもチラシの配布を行い周知を徹底した。	B

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	婚活及び結婚応援事業	19	婚活及び結婚応援事業	<p>・広川町、筑後市、八女市の2市1町で、引き続き結婚サポートセンター事業に取り組む。結婚を希望する男女に出会いの機会の提供、結婚相談などを行う。</p> <p>・民間企業等が地域資源を活用して実施する結婚支援事業を公募し、審査の上3事業程度に対して補助金を交付する（1事業につき上限10万円）。結婚を希望する男女に出会いの機会を提供する活動を支援する。</p> <p>・婚活イベントへの参加のハードルが高いと感じる独身男女、婚活イベントに参加してもなかなか成果が得られない独身男女を対象に、町主催でセミナーを開催する。</p>	1,337	<p>結婚サポートセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規会員数15人/年</li> <li>・お見合い件数20件/年</li> <li>・成婚数1組</li> </ul> <p>広川町婚活応援補助金事業参加者数60人/年</p> <p>町主催セミナー参加者数16人/年</p>		<p>八女・筑後結婚サポートセンターでは、平成31年2月時点の広川町の新規会員数12人、イベント参加人数9人、お見合い件数12人、成婚数1組となっている。</p> <p>広川町婚活応援補助金については、広川町商工会女性部が婚活イベントを実施し、応募者数25人、参加者数20人（内、広川町在住6人）、マッチング数3組（内、広川町在住2人）という結果だった。3月17日には、鹿田産業主催のすだれ越し婚活を予定しており、定員を超える応募があった。また、3月23日には、姫野病院主催の姫婚を予定しており、100人近くの応募があった。当日は、西日本新聞社が取材を行う予定である。</p> <p>今年度から、婚活イベントへの参加のハードルが高いと感じる独身男女を対象にセミナーを3回に分け実施し、合計で27人参加している。参加者は、セミナーを受講した後、商工会女性部主催の婚活イベントに参加するなど婚活に積極的に取り組んでいる。今後も婚活情報を提供するなどしてサポートしていく。</p> <p>今回役場主催で実施した婚活セミナー「恋愛上手男子になる方法」が、iJAMPのネットニュース及び月刊ガバナンス2018年12月号に掲載され町外にも町の婚活事業を広報することができた。</p>	B
	特定不妊治療費の補助事業	19	母子保健事業	<p>不妊治療についてのヒアリングはデリケートな話であり、治療後、妊娠につながった方には話を聞きやすいが、そうでない方には話難いため、平成31年度はアンケートを作成し治療状況等を詳しく把握できるようにしていく。</p> <p>周知及び中学生に対する講演については継続して行う。中学3年生への命の授業の中で妊娠の適齢期や体づくり等についても周知を継続する。またどう受け止めたかについてアンケート項目を作成し、理解状況について把握する。</p>	1,750	<p>特定不妊治療助成件数 15件</p> <p>講演後の中学3年生に対するアンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについて、「理解できた」の回答が8割</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療助成件数 16件（平成31年3月7日時点）</li> <li>・12月広報に掲載。</li> <li>・ヒアリング7件</li> <li>・妊娠へつながったケース</li> </ul> <p>29年度 助成件数20件（実人数12件）うち6件</p> <p>30年度 助成件数16件（実人数11件）うち9件</p> <p>11月に実施した中学3年生対象の命の授業では講演内容に「妊娠の適齢期や妊娠しやすい体づくり」について取り入れることにより、妊娠出産に関する基礎的な認識を持ってもらうことができた。</p>	B
	子育て支援強化事業	19	子育て支援事業費	<p>子育て支援センターでは、引き続き各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。子育て支援センターへ足を運びやすいような環境づくり、イベント企画を行う。また母子手帳アプリも活用しながら子育て支援センターの周知を行っていく。</p> <p>待機児童に関しては保育料の無償化により、今まで以上に保育所への入所を希望される人が増加することが見込まれる。保育士確保の部分については、福岡県待機児童等対策協議会（福祉課長出席）の中で保育士確保部会の開催され、市町村単独事業の実施状況、事例紹介や国の市町村向け保育士人材確保事業の紹介等があった。それを参考にしながら広川町に合わせた方法を検討していく。</p>	14,304	<p>新規登録世帯数150世帯を維持する</p> <p>保育士確保のための施策立案</p>	<p>・姫野病院さんの方で子どもをあずかる施設ができ、当支店職員も利用させていただいている。利用している女性職員が言っていたのが、19時まで預かっていただけるため、すぐに希望したとのこと。そういった女性の働きやすい環境を整えることはとても重要であると考えます。例えばJ Aでも9時出勤で16時までといった制度を取り入れている。今までであったら育児のため勤務が難しく退職していた職員が退職せずに残っている。女性の働きやすい環境を整えることも進めていただければと思う。</p>	<p>平成31年度は現時点で国基準での待機児童は0名、入所する保育園を指定することによる待機児童は2歳児1名。</p> <p>H31年度から届出保育施設保育園おひさまが小規模保育施設（3歳未満児）として開設する。以前に比べて町内の児童を優先して入所することができるようになった。</p>	C

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標 ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子どもの遊び場整備事業	20	乳幼児医療費 扶助費（独自 助成分のみ）	現在、就学前までの子どもは通院・入院無料、小学生は通院は上限月額1,200円で入院は無料、中学生は入院のみ無料としているが、小学生・中学生についても医療費完全無料化とするよう子ども医療制度の拡充を図る。11月開始を目標に、議会への提案、条例の改正、システム改修等の準備を進めていく。 ※拡充の場合、右記予算額に加え、年間19,619千円が必要となる見込み。	8,400	小学生・中学生の医療費完全無料化の開始		医療費助成は、福岡県の制度に町独自助成を追加し、修学前まで入院外来とも無料、小学生は入院無料、外来は上限1,200円/月、中学生は入院のみ無料とする制度を実施。	B
			広川チルドレンズパーク事業	・遊び場整備工事を実施する。 ・子どもの遊び場の支援組織（ヒロチルサポータークラブ）を作り、広川チルドレンズパーク実証実験を行いながら、そこに関わるサポーターの養成を行う。	80,841	遊び場整備箇所数：1箇所 養成講座：4回 実証実験：1回		住民参加によるワークショップを7回実施し、整備する遊び場の工事設計案を取りまとめた。 整備する遊び場は対象年齢を就学前の子供とし、年齢に応じた固定遊具を配置する。また、遊具エリア以外は芝生広場とし子供たちがのびのび走り回れるような整備を行う。 開園後の運営体制や、遊び方の検証を行うたの実証実験を1回実施した。当日は雨天にもかかわらず、約500名の来場者を迎え盛大に開催された。イベントスタッフには、ワークショップメンバーやボランティア団体より19名の支援を頂いた。	B
			公園整備事業費 （地域公園整備事業補助金）	・住民のより身近な場所で、子どもの遊び場を確保する目的で、地元が管理する公園に対し補助金交付を行い施設の整備を図る。	9,588	補助金交付件数：10件 補助金交付行政区数：9行政区		6件（6行政区）に対し補助を実施した。※主な補助内容は、ベンチ・テーブルの設置、既存滑り台の更新、危険遊具の撤去、防球ネットの改修、グラウンド新設、転落防止フェンスの修繕であった。	A
きめ細やかな教育環境整備事業		20	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金（少人数学級講師分）	・小学校全学年で30人（上広小）、35人学級（中・下広小）を実施する。 令和元年度については、上広小は30人を超える学級がなかった。下広小3年生においては4月より副担任制を実施。下広小6年生、中広小3・4・5年生については、常勤講師が見つかりしだい副担任制を実施する。 ・小学校のホームページ等も活用し、少人数学級の情報を発信する。	少人数学級 25,000	・アンケートで授業が楽しいと感じる児童の割合90% ・アンケートで学校が楽しいと感じる児童の割合90%	・きめ細やかな教育環境整備事業について。上広小6年生35人、本来であれば1名の教員のところをプラス1名配置していたいて、児童の習熟度に合わせた授業や課題別に分けた授業等いろいろな学習形態を工夫できて、資料にある「学校が楽しいと感じる児童の割合」以上の成果があったと感じている。 ・英語教育だが長延地区で実施したものは本当にもったいなかったと案じる。小学校の子どもが2人くらいで、あとは区長さんであったり関係者のみであった。月に2回小学校の登校時間に校門前であいさつをするが、上広川小のみ「グッドモーニング」と返してくれる。英語で返してくれる児童の数が徐々に増えてきていると感じる。あまり最初からハードルを上げないで、親しみながら、遊びながら英語に入っていけないと、すでに小学生の中には、英語の差を感じて、「嫌だな」と感じている子どもがいると保護者からの声も聞こえてくる。その辺をうまく進めていく必要がある。	・H30より全学年を対象に少人数学級を実施している。今年度は、常勤講師を5人雇用し各小学校へ配置することができた。（上小1人、中小2人、下小2人） ・アンケート結果 ①授業が楽しいと感じる児童割合 91.7% ②学校が楽しいと感じる児童の割合93.7% ・各小学校のホームページで少人数学級の実施について掲載した。 ・H30に地域連携活動指導員を上広小に配置し、小学校内では英語に関する活動などを実施、地域では9・10月に長延地区で英会話教室を3回実施した。	B



基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
基本目標③	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	20	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地を持つ強みを生かして親子で工場見学会を実施し工業団地の認知度を高める。学校だけの配布ではなく回覧板などを使用して宣伝を行う。</li> <li>久留米工業大学との連携による、参加型授業の実施など、地域資源を活用した事業を実施する。</li> </ul>	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6・中3)の割合80%以上</li> <li>工場見学会参加者数15組</li> <li>事業参加者アンケートで「良かった」と答えた方の割合80%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来も本町で暮らし続けたいと答える子どもの割合の前年度比で1.8%減ったということであったが、調査対象が違う子どもである。例えば5年生時に調査した内容が、6年生になって1年間みたときに何%増えたかなど、評価した方が良いのではないか。これから学校も頑張らないといけないが、地域の人材バンクを作ったり、この方に聞いたら分かるといったような、あと郷土資料を子ども達と作ってみたい。可能であれば町でもサポートしていただいて、子ども達が作ったものを評価していただいて、「僕たちが作ったものが町で生かされるんだ」といった達成感を味わえるような取り組みをしていただけたらいいなと思う。</li> <li>小・中学生のアンケートで気になる点がある。前々から実施しているものと思うが、心理的にどうかと思う点が「住みたくない」という項目を作っている点。基本的に行政の施策等はポジティブな質問を問うようにして、「住みたい」との問いに対して、「そう思う」「そう思わない」といったような聞き方の方が良いのではないか。紙面を見て「住みたくない」というのを顕在化してしまう。その他にも、住みたくない理由等もたくさん目に入ってしまい、一層「広川町って発展しなそうだ」とのネガティブなイメージが強調されてしまう。「不便」や「離れて暮らしたい」などは反転して質問した方が顕在的なイメージとして残るため、機会があれば、文言等も工夫して良いのではないかと。誘導的になるとの声もあるであろうが、自治体のアンケートを専門としている者としてはコミットメントを増すような設題となるように意識する。ゆえに変えてもいいものであれば検討するのも良いのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6、中3)の割合⇒74.3% ※前年度比-1.8%(370名中、住みたい95名、どちらかといえば住みたい180名、どちらかといえば住みたくない68名、住みたくない23名、無回答4名)</li> <li>H30年度も前年度とあまり変化はない。アンケートを分析すると、4年連続で「生まれ育った場所だから」が1位(H30年度:160名)。2位は「安心して住めるから」(H30年度:134名)。一方住み続けたくない理由は、1~3位は4年連続同じで、「ほかに住みたい町があるから」「働く場所があまりない」「買い物など日常生活が不便だから」となっている。上記のことから住み続けたくない理由の「働く場所があまりない」という子どもたちに、中核工業団地や新産業団地の魅力ある企業を伝えていく必要がある。</li> <li>親子で工場見学会は今年度4社で実施。内容は前年度と同様。新産業団地は募集区域を拡大し、新産業団地周辺の久留米の学校(小学校4校、中学校3校)にもチラシを配布した。結果、1家族久留米市から参加があった。</li> <li>8月20日(月):ローム・アポロ(中核)→5名</li> <li>12月26日(水)午前:オーレック(中核)→2名、午後:NSマテリアルズ(新産)→9名(3名久留米市)</li> <li>1月26日(土):CGC(新産)→6名 合計:9家族22人(男10名、女12名)</li> <li>大学連携事業では、小学生、中学生の2回に分けて実施。</li> <li>8月18日(土):小学生対象のイベントを久留米工業大学で実施。参加者:14名</li> <li>内容:「コマ作りと対戦」「キーホルダー作り」「校舎見学」を行った。</li> <li>2月23日(土):中学生対象のイベントを久留米工業大学で実施。参加者:10名</li> <li>内容:「マイクロビットを使用したプログラミング講座」を行った。</li> <li>工場見学会の満足度アンケートで「関心がある」と答えた方の割合→100%(22名中、関心がある16名・少し関心がある6名・あまり関心がない0名・関心がない0名)</li> <li>大学連携事業の満足度アンケートで「よかった」と答えた方の割合→100%(小中合わせて24名中、よかった23名・どちらかといえばよかった1名・どちらかといえばよくなかった0名・よくなかった0名)</li> </ul>	C

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
域基 と本 地目 域標 を④ 連携 する 時 代に 合っ た地 域を つく り、 安心 なく らし を守 ると とも に、 地	都市部とのアクセス向上事業	21	—	<p>高速道路ボックス周辺に防犯カメラを設置し、ボックス内の照明を蛍光灯からLEDへ改修する。</p> <p>また、利用者数の実態調査、アンケートを実施後、検証し、利用促進につなげる。</p>	1,672	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラを2箇所設置</li> <li>LED防犯灯を17基設置</li> <li>利用者数実態調査・アンケートを上下線、平日祝祭日に分けて実施</li> </ul>		<p>◆ふれあいタクシーによる西牟田駅、荒木駅への乗り入れについて ◇交通関係機関の合意形成ができなかったが、今後も意見交換を交えながら、協議を継続していく。</p> <p>◆他の交通手段について ・市町の境界部の乗り入れについて 八女市のリハビリ病院、久留米市の温泉施設については、交通関係機関との合意形成、国への届け出が終了し、住民への周知を含めて平成31年4月1日より運行を開始する。</p>	B
	国道3号バイパス及び道の駅・工業団地整備構想推進事業	22	—	<p>(建設課) 国道3号バイパスについては、調査予算が組まれており、国が実施する計画段階評価に協力し、事業化に向けた取り組みを進める。</p> <p>(産業振興課) ・国道3号バイパス開発の状況を見ながら、工業団地適地調査を踏まえた農業振興地域の全体見直しの検討、地権者調査等を実施し、工業団地の開発・整備に向けた検討を進めていきたい。</p>	—	(産業振興課) 候補地2箇所の整備方針策定		3月に、2回目の「広川八女地域の幹線道路に関する検討会」(非公開)に参加したうえ、国交省を訪問して直接要望するなど、行動を進展させている。	B
	・(再掲)住宅取得支援事業			<p>昨年度作成したブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。</p> <p>「広川町老朽危険家屋等除却促進事業」について、上広川校区の要件緩和をPRし、住宅建築可能な土地の創出や良好な景観の維持を図る。</p> <p>町内への情報発信も強化し、上広川校区に住み続ける『定住』についても促進する。</p>	(再掲) 1,824	・住宅取得支援事業の受給者数10件		<p>新規受給者は3件。 2件が世帯分離による新築、1件が町内アパートから中古住宅への転居。</p> <p>老朽危険家屋等除却事業は、10件の申請があり、9件に補助交付決定をしている。そのうち、上広川校区は5件で、さらに要件緩和があったことで補助該当になったのは3件あった。</p>	C

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
も基 に本 、目 地標 域④ と地 域時 を代 連に 携合 すつ た地 域を つくり 、安 心な くらし を守 ると	上広川校区振 興事業	22	・国際理解教育事業	・上広川校区を中心として、地域における国際理解教育及び国際交流事業の機会を作り、さまざま言語や文化、宗教など多様な価値観に触れる機会をつくる。 ・昨年度から実施している「上広川さきいくプロジェクト」を発展させ実施する。具体的には、日常的に外国に触れる機会ができるように「国際理解ポスト」を上広川小学校に設置する。「国際理解ポスト」は、世界のさまざまな暮らしなどの写真を見て、児童が自由に気づいたことをポストに投函する。出てきた意見をまとめ、事業担当者がコメントや必要な情報などをまとめ、掲示物として貼り出す。その後、担当者が休み時間を利用して10分間授業を行い、世界の課題や文化の違いについて、お互いに話し合う学び場づくりを行う。 ・国際理解教育出前講座については、外部講師を活用し実施していたが、今年は、地域人材が国際理解教育推進に必要な知識や技術を習得することで、事業継続を目指す。	300	・国際理解教育及び国際交流事業参加者数 190人 ・上広川さきいくプロジェクト事業参加者数 130人 ・国際理解教育出前講座参加者数 80人		次年度以降のための事業整理を1年間かけて進めた。対外的な情報発信を強化した結果、町外から先進地として視察にくるなど、認知されるようになってきている。 ・国際理解教育出前講座では、川瀬北区きらめき学習、ふれあいのひろば、川瀬北区サロン、北新代サロンで実施し、計85人の参加があった。依頼元は、今後も継続希望である。 APCCホームステイ受け入れ事業では、受け入れ前に「マイクロネシアってどんなところ」などの一般公開講座を4回実施した。その他に、マイクロネシア連邦・日本国交樹立30周年記念写真展、マイクロネシア連邦・日本国交樹立30周年記念パーティーなどを行い、計472人の参加があった。 ・グローバルしお作法キャンプを3日間実施し、計44人の参加があった。参加した子ども達は、APCCホストファミリーへの申込にもつながっており、異文化理解と交流がつながったより質の高い人材育成事業へと展開できた。 ・上広川さきいく事業については、2学期以降、上広川小学校の2階の廊下に移動させてからは、担当者が足を運んだときに、多くの子どもが集まってくるようになった。他の事業に参加しない子どもの参加が多いことも本事業の価値である。	B
			・上広校区浄化槽設置整備事業補助金	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進や生活環境の保全を図る。	6,000	浄化槽設置補助20件		21件に対し補助を行った。(うち新築8件、設置のみ13件)	A
			・定住化促進事業(水道事業分)	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	配水管分 1,800 給水管分 700	水道工事補助(給水管取り出し工事)10件		給水管取り出し工事9件(うち戸建新築5件、アパート1件)	B
			・地域コミュニティネットワーク化	東部地区(小椎尾、逆瀬谷、梯、鬼の淵、馬場)の5つの区長との意見交換会を1回開催し、地域の課題を把握する。課題の内容によっては複数の行政区の共同活動を働きかけ、ネットワーク化のイメージを持ってもらう。その第1弾として9月に小椎尾、逆瀬谷、梯と民間事業者との協働事業(県道湯ノ原合川線沿いの枝木の伐採活動)を実施する。	0	東部地区対象の意見交換会1回		11月28日と2月1日の2回、東部地区(小椎尾、逆瀬谷、梯、鬼の淵、馬場)の5つの区長と意見交換を行い東部地域の率直な課題を把握することができ、課題によっては他課へ繋ぐことで解決へのきっかけとなった。また、地域が限定されるが小椎尾と逆瀬谷の2行政区と民間事業者の社会貢献活動を活用し協働事業(県道湯ノ原線沿いの枝木の伐採活動)の実現に向けて協議を行った。(梯にも参加できないか協議中)	C

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度	平成30年度実績報告に対する有識者懇談会での意見	平成30年度	最終評価 (A:ほぼ達成 B:順調 C:やや遅れ)
						成果目標		実績報告	
総合 推進	地方創生推進 事業	-	地方創生推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業とも成果目標を達成できるよう、進捗状況を適宜確認し、プロジェクトチーム全体会議のほか、個別会議も開催して進捗を目指す。</li> <li>次年度以降の総合戦略策定に当たっては、現戦略の見直しを行うかたちで年度内に策定する。</li> <li>新戦略の策定にあたっては、SDGsに関係する事業であることを明記するなど、分かりやすい内容となるよう努める。</li> </ul>	132	全事業において評価B以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報ひろかわを持参。毎月掲載されているSDGsについて。SDGsとは国連が世界を変えるための17項目の目標を掲げていること。SDGsが掲載された当時は、「こんな難しいことを書かれても」と思っていたが、掲載記事を読むうちに、私たちが地方創生のことで抱えている悩みと一緒だと感じるようになった。「中略」是非一緒にできたらと感じる。地方創生の中にSDGsも取り込んでいくことで、皆が興味を示してくれると思う。SDGsのように表現すると、中学生も子どもも分かりやすいと感じる。子ども達にもSDGsの知識の種を蒔いていきたい。地方創生もオール広川でやっているというのがどうしても見えな。1つ1つの総合戦略事業はわかるが、事業間の循環が見えないので、やはりオール広川で取り組むべき問題だとこの1年間で考えた。SDGsも地方創生の取り組みの中に入れてたらどうかと思う。</li> <li>ご提案にあったように、これはモチベーションにもつながるし、色々な活動が単なる無意味な活動ではなく、自分はこの17の目標のうち10と8の分野で貢献しているというものを認識することでモチベーションも高まるし、以前、SDGsのカードゲームの講習会に参加したが、そこに参加していたのは、さまざまな教育機関および企業の方が参加していたのでぜひそういった動きは、広川町のような小さな自治体の方が、一体的に取り組むやすいであろうし、情報収集して取り組まれてみてはどうか。</li> <li>全体をみてC評価が9事業ある。その中でも予算枠があるのであれば、早くB、Aとなるように進めていただきたい。この場でのというのが適切かどうかは不明だが、資生堂さんが工場をつくれるというところで、1000人規模の地元雇用をする。おそらく100人程度が浮羽側、900人程度が久留米側という雇用で進んでいるようだ。それに際して、多大な人数が雇用として吸い取られてしまうので、この中の事業でどうかとは思いますが、既存の事業所の雇用対策はおそらく大きな課題に挙がってくると思われる。駅の話も出ていたが、水面下では、JRと行政で駅を作るという話もあると聞く、どこまでかは分からないが、そのようになると益々人口の吸収が難しくなると思う。事業所さんを成長させていくためにも人は大事であるため、その辺の事項も次年度以降織り込んでいただければと思う。</li> <li>ただ今の内容はこれまでにない視点でした。やはり人材の奪い合いがこれから激化する中で、まだテーマとして挙がってきてないのだが、福岡の小さな中小企業さんではAIの技術を取り入れて、業務の効率化を図っていく人材不足の対策。ロボットというよりも、AIの学習によるもので、安くて効率的なパッケージも出てきている。福岡市が企業とAIのマッチングを行っている。AIコミュニティー。そのような人材不足、どうしても奪い合いになっていく中で、そういった手が打てるようなAIを使った対策を来年度、もしくは別事業なのかかわからないが、人材不足は悲鳴が上がっているということも聞きますので、先を見越して検討していくことが必要であると考えている。</li> </ul>	31事業のうちC評価が11事業あり、35.5%で遅れる結果となった。懸案事項はプロジェクトチーム会議で検討するなど、対策を検討したが成果にはつながらなかった。	C
				219,260					